

日本語版 MAPO インデックスの手引き作成及び良好事例の収集

研究代表者	福岡産業保健総合支援センター	所 長	筒井 保博
研究分担者	福岡産業保健総合支援センター	産業保健相談員	谷 直道
	福岡産業保健総合支援センター	産業保健専門職	市川富美子
	労働安全衛生総合研究所 人間工学研究グループ部長		岩切 一幸

1 はじめに

我が国では、超高齢社会に伴い介護福祉施設で働く労働者の災害性腰痛の発生件数が年々増加傾向にある。このような状況を鑑み、我々は令和2年度および4年度の調査研究において、施設における作業環境要因すなわち福祉用具の使用状況、施設設備、入居者の残存機能など多岐にわたる腰痛リスクファクターを定量化できる介助作業における腰痛リスク評価法であるMAPO（イタリア名：Movimentazione e Assistenza Pazienti Ospedalizzati, 英語名：movement and assistance for hospitalized patients）indexの日本語版であるJ-MAPOを開発した（Tani, et al. 2024）。本研究では、J-MAPOの社会実装および普及を目的として、J-MAPO活用のための環境整備（マニュアルの作成、教育体制の整備、良好事例の収集など）を行った。

2 方法

本研究では、J-MAPOの評価を容易にするために、研究者らがJ-MAPOの評価手引きを作成した。また、教育体制としては、イタリアの原著者からMAPO認定講師の承認を受けた研究分担者が講師となり、J-MAPO普及のための研修会を実施した。当該研修会では、作成した評価の手引きを資料として用い、原著者らが実施している研修と同等の内容について講義を行った。また良好事例の収集では、過去にJ-MAPO評価を行った施設のうち、再調査に承諾を得た施設を訪問し、良好事例の収集を行った。さらに、当該インデックスを広く普及させるためにウェブサイト上で評価できるJ-MAPOのウェブシステムを構築した。

3 結果

研修会はZoomを用いて2回（令和6年10月7日、12月20日）実施し12名の参加者を得た。J-MAPOを活用した良好事例の収集は、承諾を得た2施設に研究分担者が訪問しMAPOの評価を行った。調査ではノーリフトに取り組んだ施設にて、福祉用具要因であるAid Factor(AF)のリスクレベル判定が高リスクから低リスクと低減していた。また、同施設は全職員を対象とした研修会を開催していたため、Training Factor(TF)のリスクレベル判定が高リスクから中リスクへと低減していた。加えて、これらのJ-MAPO評価を容易にするため、ウェブ上で評価できるシステムを構築した（図1）。



図1. 開発したJ-MAPOウェブ評価システム

4 結果と考察

本研究の成果である評価の手引きについては、J-MAPOシステムとともにウェブ上で公開しており、J-MAPO社会実装に必要なスキームを整備できた。今後は労働衛生管理研修会などを通じて介護施設などへ働きかけていくことにより、本スキームの普及・拡大を図りたい。